山南地域市立小学校統合検討委員会

■設置経緯
・令和8年7月9日、丹波市山南町自治会長会から教育長へ要望書提出。要望事項は、「将来的な統合の可能性も含め、教育環境の在り方を総合的に検討するため、山南地域での学校統合検討委員会を速やかに設置すること。」
・要望を受けて、第2次丹波市立学校適正規模・適正配置方針に基づき、旧町域（山南地域）で統合協議を行うため、教育長の私的諮問機関として、山南地域市立小学校統合検討委員会を設置。委員として、各小学校区の自治会代表者や小学校保護者代表、認定こども園の保護者代表の合計20名が参加。

■設置期間（要綱施行日）
・令和8年8月10日～

■委員
（1）自治会代表8名、（2）小学校保護者代表8名、（3）認定こども園保護者代表4名　合計20名
上記の他に、識見者5名（山南地域小学校長4名、元校長で統合協議経験者1名）

■協議内容（所掌事項）
・山南地域市立小学校の統合の検討に関すること
・その他統合の検討に必要な事項に関すること

■その他
・会議は公開（報道関係者、一般傍聴者有り）
・会議日程、会議録等は市ホームページで周知

第１回検討委員会（全体会）（令和８年10月５日）

１　主な内容

・検討委員会の設置要綱、傍聴規則について、事務局より説明があった。
・検討委員会の設置要綱第５条第２項に基づき、委員の互選により、委員長は清水邦泰氏（久下自治振興会会長）、副委員長は野垣克巳氏（上久下地区自治協議会会長）に決定された。
・第２次丹波市立学校適正規模・適正配置方針の概要、丹波市の小学生数の推移状況、山南地域の小学校の在り方に関する要望について、事務局より説明があった。

２　今後の進め方について意見交換

・上久下小学校区選出委員の多数から令和11年度に全ての学年が複式学級になることから、できるだけ早期の統合を望む意見
・小川小学校区選出委員から小川小学校の児童も減少傾向であり、保護者や地域住民の意向を確認しながら検討していく必要があるという意見
・山南地域全体として様々な事情等を考慮し、今後の小学校の在り方について十分議論していくべきではないかという意見　など

３　今回会議の決定事項

・正副委員長を決定（委員長は清水邦泰氏、副委員長は野垣克巳氏）
・次回は、各学校舎の規模や統合までの期間等を総合的に考慮しながら、山南地域全体で小学校の在り方をどうしてしていくのか協議していくことになった。